

議案第 1 号・議案第 2 号

平成 30 年度収支決算報告の概要

平成 30 年度の決算報告の承認を求めるに際し、各予算の執行状況を判断するため、その概要を述べ、参考に供したい。

(1) 一般会計の収支決算について

① 収入について

事業活動収入における予算と決算の差額は、金 1,049,595 円であり、執行率は 101.3% で、予算額を 1.3% 超過した。投資活動収入における予算と決算に差額はなく、執行率は 100% であった。

一昨年度と同様、入会者が予想を超えたことにより、入会金収入、加盟団体補助及び交付金収入において予算を超過した。一方で、退会者も多く、会費収入では予算に及ばなかった。その他の事業活動収入は、おおよそ予算どおりの執行率であった。

なお、昨年度は 1 名分（2 ヶ月分）の未納会費が発生している。

② 支出について

事業活動支出における予算と決算の差額は金 9,430,070 円であり、執行率は 89.3% で、予算支出残が生じた。事業活動支出全体としては予算内に収まったが、いくつかの科目においては予算不足が生じたため、下記③のとおり流用又は充当使用した。投資活動支出における予算と決算の差額はなく、執行率は 100% であった。

③ 流用・充当使用について

本来ならば予算内において事業執行していかなければならないところであるが、下記の費用については予算不足が生じたため、理事会の承認を得て、流用又は充当使用した。

※「予備費」37,603 円を「福利厚生費支出」の「慶弔表彰費」へ充当使用した。

理由：死亡退会者が多く、退会慰労金及び死亡弔慰金の予算に不足が生じたため。

※「人件費支出」の「職員手当等」137,753 円を「職員給料」へ流用した。

理由：予算編成後に新規採用職員の賃金の見直しを行ったため。

※「人件費支出」の「福利厚生費」40,328円を「職員給料」へ流用した。
理由：予算編成後に新規採用職員の賃金の見直しを行ったため。

平成30年度の単年度収入は、金81,764,509円となった。平成30年度の支出は金81,679,205円であり、収支差額は金85,304円の黒字となった。収支差額に前期繰越金11,841,141円を加えた金11,926,445円を繰越金として次期に計上することとする。

(2) 調停センター特別会計の収支決算について

① 収入について

収入の部における予算と決算の差額は、金65,894円であり、執行率は0.0001%であった。

内訳は普通預金の受取利息であった。

② 支出について

支出の部における予算と決算の差額は金689,600円であり、執行率は0%で予算支出残が生じた。

単年度収入は金6円、単年度支出は金0円となり、収支差額は金6円の黒字となった。収支差額に前期繰越金674,819円を加えた金674,825円を繰越金として次期に計上することとする。

平成30年度一般会計収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入					
基本財産利息収入	524	524	0	100.0%	
②特定資産運用収入					
特定資産利息収入	10,000	12,507	2,507	125.1%	
③入会金収入					
入会金収入	400,000	550,000	150,000	137.5%	
④会費収入					
定額会費収入	71,928,000	71,658,000	△ 270,000	99.6%	
⑤補助及び交付金収入					
加盟団体補助及び交付金収入	2,598,000	3,617,481	1,019,481	139.2%	
⑥負担金収入					
支部等負担金収入	1,490,000	1,491,500	1,500	100.1%	
諸負担金収入	1,000	28,000	27,000	2800.0%	
⑦寄附金収入					
寄附金収入	1,000	0	△ 1,000	0.0%	
⑧雑収入					
受取利息収入	100	26	△ 74	26.0%	
雑収入	2,656,000	2,776,181	120,181	104.5%	
⑨特別会計からの繰入金収入					
調停センター特別会計からの繰入金収入	0	0	0		
事業活動収入計	79,084,624	80,134,219	1,049,595	101.3%	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
事業総務費支出	1,270,000	527,173	742,827	41.5%	
企画調整費	220,000	59,000	161,000	26.8%	
渉外活動費	1,050,000	468,173	581,827	44.6%	
制度振興改善費支出	15,417,452	12,593,763	2,823,689	81.7%	
制度研究費	1,957,000	1,318,448	638,552	67.4%	
制度振興費	4,606,000	3,348,110	1,257,890	72.7%	
相談事業費	4,339,292	3,478,465	860,827	80.2%	
支部振興費	4,515,160	4,448,740	66,420	98.5%	
指導及び研修費支出	3,979,000	3,032,911	946,089	76.2%	
企画研究費	526,000	396,800	129,200	75.4%	
指導及び研修費	3,453,000	2,636,111	816,889	76.3%	

平成30年度一般会計収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
広報費支出	4,488,200	3,034,848	1,453,352	67.6%	
企画編集費	506,000	385,000	121,000	76.1%	
広報活動費	3,982,200	2,649,848	1,332,352	66.5%	
福利厚生費支出	2,437,603	2,144,844	292,759	88.0%	
慶弔表彰費	1,080,000	1,117,603	0	100.0%	
)	37,603				※1
幹旋及び頒布費	1,320,000	1,027,241	292,759	77.8%	
②加盟団体費支出					
団体総務費支出	3,040,000	2,911,942	128,058	95.8%	
団体総務費	3,040,000	2,911,942	128,058	95.8%	
連合会費支出	26,574,000	25,872,000	702,000	97.4%	
負担金補助及び交付金	26,574,000	25,872,000	702,000	97.4%	
ブロック会費支出	1,085,700	1,085,700	0	100.0%	
負担金補助及び交付金	1,085,700	1,085,700	0	100.0%	
諸団体費支出	100,000	70,000	30,000	70.0%	
負担金補助及び交付金	100,000	70,000	30,000	70.0%	
③管理費支出					
会議費支出	4,005,000	2,733,024	1,271,976	68.2%	
総会費	1,735,000	1,247,156	487,844	71.9%	
理事会費	1,150,000	917,800	232,200	79.8%	
支部長会費	270,000	217,800	52,200	80.7%	
委員会費等	850,000	350,268	499,732	41.2%	
交際費支出	100,000	71,095	28,905	71.1%	
交際費	100,000	71,095	28,905	71.1%	
人件費支出	20,674,290	20,377,732	296,558	98.6%	
役員報酬	2,164,000	2,164,000	0	100.0%	
職員給料	9,180,000	9,358,081	0	100.0%	
)	178,081				※2,3
職員手当等	5,100,000	4,962,247	0	100.0%	
)	△ 137,753				※2
福利厚生費	2,400,000	2,263,114	96,558	95.9%	
)	△ 40,328				※3
臨時雇賃金	200,000	0	200,000	0.0%	
退職金支出	1,630,290	1,630,290	0	100.0%	

平成30年度一般会計収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
事務所費支出	2,875,000	2,488,408	386,592	86.6%	
消耗品費等	950,000	826,370	123,630	87.0%	
通信運搬費等	950,000	790,312	159,688	83.2%	
使用料及び賃借料	750,000	737,576	12,424	98.3%	
保険料	45,000	44,710	290	99.4%	
消耗什器備品費	50,000	0	50,000	0.0%	
修繕費	120,000	89,240	30,760	74.4%	
租税公課	10,000	200	9,800	2.0%	
会館費支出	1,630,000	1,311,735	318,265	80.5%	
維持管理費	950,000	856,885	93,115	90.2%	
使用料及び賃借料	240,000	240,000	0	100.0%	
修繕費	100,000	0	100,000	0.0%	
消耗什器備品費	100,000	0	100,000	100.0%	
租税公課	240,000	214,850	25,150	89.5%	
諸支出	80,000	71,000	9,000	88.8%	
租税公課	80,000	71,000	9,000	88.8%	
④特別会計への繰出額					
調停センター特別会計への繰出額	0	0	0		
事業活動支出計	87,756,245	78,326,175	9,430,070	89.3%	
事業活動収支差額(A)	△ 8,671,621	1,808,044	10,479,665		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①基本財産取崩収入					
基本財産売却収入	0	0	0		
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0		
②特定資産取崩収入					
財政調整積立資産取崩収入	0	0	0		
営繕積立資産取崩収入	0	0	0		
職員退職給付引当資産取崩収入	1,630,290	1,630,290	0	100.0%	
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0	0	0		
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0		
相談会場等購入積立資産取崩収入	0	0	0		
③固定資産売却収入					
什器備品売却収入	0	0	0		
投資活動収入計	1,630,290	1,630,290	0	100.0%	

平成30年度一般会計収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

△:マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
2. 投資活動支出					
①基本財産取得支出					
土地取得支出	0	0	0		
建物取得支出	0	0	0		
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821	748,821	0	100.0%	
②特定資産取得支出					
財政調整積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	100.0%	
営繕積立資産取得支出	0	0	0		
職員退職給付引当資産取得支出	596,609	596,609	0	100.0%	
会員役員顕彰積立資産取得支出	0	0	0		
固定資産減価償却引当資産取得支出	7,600	7,600	0	100.0%	
相談会場等購入積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	100.0%	
③固定資産取得支出					
什器備品購入支出	0	0	0		
投資活動支出計	3,353,030	3,353,030	0	100.0%	
投資活動収支差額(B)	△ 1,722,740	△ 1,722,740	0		
Ⅲ財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
①借入金収入					
短期借入金収入	0	0	0		
長期借入金収入	0	0	0		
財務活動収入計	0	0	0		
2. 財務活動支出					
①借入金返済支出					
短期借入金返済支出	0	0	0		
長期借入金返済支出	0	0	0		
財務活動支出計	0	0	0		
財務活動収支差額(C)	0	0	0		
Ⅳ予備費支出(D)	1,484,383)	-	1,446,780	-	
	△ 37,603				※1
当期収支差額(E)=(A+B+C-D)	△ 11,841,141	85,304	11,926,445		
前期繰越収支差額(F)	11,841,141	11,841,141	0		
次期繰越収支差額(E+F)	0	11,926,445	11,926,445		

※1 予備費 37,603円を 福利厚生費支出－慶弔表彰費へ充当使用

※2 人件費支出－職員手当等 137,753円を 職員給料 へ流用

※3 人件費支出－福利厚生費 40,328円を 職員給料 へ流用

一般会計収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、売掛未収金、仮払金、立替金、預り金、未払金及び仮受金を含めている。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	12,483,480	12,488,890
売掛未収金	0	0
仮払金	0	0
立替金	0	0
合計	12,483,480	12,488,890
預り金	338,879	291,497
未払金	303,460	270,948
仮受金	0	0
合計	642,339	562,445
次期繰越収支差額	11,841,141	11,926,445

平成30年度一般会計収支計算書内訳書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考																								
I 事業活動収支の部																										
1. 事業活動収入																										
①基本財産運用収入																										
基本財産利息収入	624	定期預金利息																								
②特定資産運用収入																										
特定資産利息収入	12,507	定期預金利息																								
③入会金収入																										
入会金収入	550,000	50,000×入会者11名																								
④会費収入																										
定額会費収入	71,658,000	現年度分 @18,000×3,981ヶ月																								
⑤補助及び交付金収入																										
加盟団体補助及び交付金収入	3,617,481	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費等交付金</td> <td style="text-align: right;">1,468,100</td> </tr> <tr> <td>法テラス</td> <td style="text-align: right;">19,194</td> </tr> <tr> <td>登録事務交付金</td> <td style="text-align: right;">116,000</td> </tr> <tr> <td>南大隅地区相談センター運営補助金</td> <td style="text-align: right;">1,334,117</td> </tr> <tr> <td>熊本地震無料電話相談補助金</td> <td style="text-align: right;">276,000</td> </tr> <tr> <td>簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会補助金(甑島)</td> <td style="text-align: right;">179,512</td> </tr> <tr> <td>年次制研修会会場使用料補助金</td> <td style="text-align: right;">24,558</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度利用促進に関する助成金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table>	旅費等交付金	1,468,100	法テラス	19,194	登録事務交付金	116,000	南大隅地区相談センター運営補助金	1,334,117	熊本地震無料電話相談補助金	276,000	簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会補助金(甑島)	179,512	年次制研修会会場使用料補助金	24,558	成年後見制度利用促進に関する助成金	200,000								
旅費等交付金	1,468,100																									
法テラス	19,194																									
登録事務交付金	116,000																									
南大隅地区相談センター運営補助金	1,334,117																									
熊本地震無料電話相談補助金	276,000																									
簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会補助金(甑島)	179,512																									
年次制研修会会場使用料補助金	24,558																									
成年後見制度利用促進に関する助成金	200,000																									
⑥負担金収入																										
支部等負担金収入	1,491,500	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">鹿児島支部負担金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>リーガル負担金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>政連負担金</td> <td style="text-align: right;">91,500</td> </tr> </table>	鹿児島支部負担金	800,000	リーガル負担金	600,000	政連負担金	91,500																		
鹿児島支部負担金	800,000																									
リーガル負担金	600,000																									
政連負担金	91,500																									
諸負担金収入	28,000	総会懇親会費等負担金 28,000																								
⑦寄附金収入																										
寄附金収入	0																									
⑧雑収入																										
受取利息収入	26	普通預金利息 26																								
雑収入	2,776,181	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">用紙代</td> <td style="text-align: right;">1,390,450</td> </tr> <tr> <td>職印証明書発行手数料500×685通</td> <td style="text-align: right;">342,500</td> </tr> <tr> <td>徽章代7,000×10個</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>補助者証発行手数料1,000×87件</td> <td style="text-align: right;">87,000</td> </tr> <tr> <td>会員証再発行手数料1,000×1件</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>会員名簿有償分</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>法人会員届出事項変更手数料</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>(独)福祉医療機構事務費・郵送費</td> <td style="text-align: right;">59,878</td> </tr> <tr> <td>(独)住宅金融支援機構事務費・郵送費</td> <td style="text-align: right;">37,146</td> </tr> <tr> <td>三井住友海上火災保険返戻金・事務費</td> <td style="text-align: right;">494,403</td> </tr> <tr> <td>アフラック保険販売促進費</td> <td style="text-align: right;">12,300</td> </tr> <tr> <td>司法書士国民年金基金事務費</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	用紙代	1,390,450	職印証明書発行手数料500×685通	342,500	徽章代7,000×10個	70,000	補助者証発行手数料1,000×87件	87,000	会員証再発行手数料1,000×1件	1,000	会員名簿有償分	1,004	法人会員届出事項変更手数料	6,000	(独)福祉医療機構事務費・郵送費	59,878	(独)住宅金融支援機構事務費・郵送費	37,146	三井住友海上火災保険返戻金・事務費	494,403	アフラック保険販売促進費	12,300	司法書士国民年金基金事務費	20,000
用紙代	1,390,450																									
職印証明書発行手数料500×685通	342,500																									
徽章代7,000×10個	70,000																									
補助者証発行手数料1,000×87件	87,000																									
会員証再発行手数料1,000×1件	1,000																									
会員名簿有償分	1,004																									
法人会員届出事項変更手数料	6,000																									
(独)福祉医療機構事務費・郵送費	59,878																									
(独)住宅金融支援機構事務費・郵送費	37,146																									
三井住友海上火災保険返戻金・事務費	494,403																									
アフラック保険販売促進費	12,300																									
司法書士国民年金基金事務費	20,000																									

平成30年度一般会計収支計算書内訳書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 図書等斡旋手数料 53,090 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> コピー・輪転機使用料 1,410 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 定時総会祝儀 6団体 60,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 会報広告掲載料10,000×14件 140,000 </div>
⑨特別会計からの繰入金収入		
調停センター特別会計からの繰入金収入	0	
2. 事業活動支出		
①事業費支出		
事業総務費支出		
企画調整費	59,000	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 事務局職員採用試験(5/31) 15,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 総務部会(7/24) 20,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 会員訪問(9/5) 14,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 研修単位ゼロ会員会長指導(11/7) 10,000 </div>
渉外活動費	468,173	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 各支部定時総会出席、他団体定時総会出席等祝儀、電報代 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 鹿児島市との災害協定に関する打合せ・調印式(5/1,6/4,8/30,10/25,1/11) 49,000 </div>
制度振興改善費支出		
制度研究費	1,318,448	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 総研委託料(第1,第3,第7) 550,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 総合研究委員会全体会2回・部会1回(7/4,10/5,3/25) 71,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 総研第3部会資料印刷代 79,704 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 相談技法研修会(3/30) 82,436 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ADR委員会2回(7/19,3/27) 88,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ADR研修会派遣(9/29・30) 48,010 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 法教育推進委員会3回(6/19,11/8,3/26) 184,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 法教育推進ネットワーク会費 10,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 小学生法律教室(2/15,2/18) 57,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 小学生法律教室ノベルティ 38,930 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 民事調停に関するシンポジウム派遣(1/12) 103,180 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 県生活困窮者自立支援関係機関連絡協議会(2/19) 5,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 振込手数料・送料 1,188 </div>
制度振興費	3,348,110	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 日弁連法務研究財団年会費 50,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 賠償責任保険料 2,311,440 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 日司連総会傍聴補助 100,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 青年会助成金 100,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 入会式 20,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> インターンシップ(9/3～7) 34,500 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 合格者オリエンテーション(11/7) 10,000 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 会則等改正検討委員会4回(8/21,10/2,1/21,2/7) 241,000 </div>

平成30年度一般会計収支計算書内訳書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
相談事業費	3,478,465	かごしま空き家対策連携協議会(7/26) 14,000
		成年後見制度対策室会議2回(11/6,3/29) 86,000
		個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会研修会(11/30) 7,000
		家事関係機関との連絡協議会(12/17) 7,000
		非司調査委託料 160,000
		会員名簿印刷代 185,760
		会員証・補助者証台紙 1,106
		振込手数料・送料 20,304
		消費者問題対策委員会2回(7/5,1/31) 143,000
		総合相談センター(鹿児島) 876,224
		総合相談センター(大隅) 243,832
		総合相談センター(巡回) 205,491
		簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会(甑島) 199,403
		南大隅地区司法書士法律相談センター 1,466,176
		法テラス情報提供窓口対応 31,302
		暮らしの何でも行政相談(5/8,10/2,10/16) 42,972
		全国一斉!相続登記相談会(7/8) 45,000
		多重債務者対策協議会(7/20) 5,000
		かごしま→ふくしま避難者交流会・相談会(9/2) 7,000
		東串良町心配ごと相談追給(9/6) 1,250
		自殺予防街頭キャンペーン(9/8) 5,000
		県多重債務無料相談会(10/4・25,11/12・20,12/11) 35,324
		市消費生活センターとの情報交換会(10/16) 15,432
		鹿児島県ヤミ金融等被害対策会議(10/17) 5,000
		鹿児島専門士業合同相談会準備委員会(12/10,1/24,2/25) 15,000
		ヤミ金融はり紙撤去(12/20) 15,000
		九州地区開業支援フォーラム(1/12) 60,940
		県消費生活センターとの情報交換会(2/26) 15,000
		専門士業合同相談会関連ラジオ出演(2/27) 2,000
		鹿児島専門士業合同相談会(3/2) 28,000
成年後見20周年記念シンポジウム(3/16) 9,000		
のぼり旗用ポール・ケース 6,119		
支部振興費	4,448,740	定額会費還元金 @18,000×3%×3,981ヶ月 2,149,740
		研修交付金80,000×9支部+1,000×329名 1,049,000
		事業交付金100,000×9支部 900,000
		離島特別事業交付金 熊毛:110,000 大島:240,000 350,000

平成30年度一般会計収支計算書内訳書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
指導及び研修費支出		
企画研究費	396,800	研修委員会4回(5/31,6/27,11/15,2/28) 237,000 研修会場NTT工事立会・事前テスト(6/15,11/28,1/17) 29,000 年次制研修会(9/29,11/4,12/1) 71,800 補助者研修会(2/7) 9,000 入会5年以内会員研修会(2/16) 6,000 集合研修会報償費・運営委託費 44,000
指導及び研修費	2,636,111	集合研修会5回(7/14,9/1,10/13,1/19,2/23) 1,443,797 年次制研修会3回(9/29,11/4,12/1) 35,805 ブロック別研修会(11/3・10・17・23) 598,691 入会5年以内会員研修会(2/16) 212,560 補助者研修会(2/7)、新人研修会(3/23) 207,960 研修会場光回線契約料・工事料・利用料,事前テスト会場使用料 59,986 備品・消耗品代 41,602 プロバイダ契約・利用料 10,170 研修用PCリース料 16,848 送料 8,692
広報費支出		
企画編集費	385,000	広報委員会5回(6/5,7/3,7/10,10/30,3/13) 273,000 法の日無料相談会担当者協議会等(8/20,9/5) 14,000 広報委員報償費・会報編集作業 98,000
広報活動費	2,649,848	高校生のための消費者教育教室 281,000 公民館講座講師料追給(5/14・21・22・24・31,6/11,10/22・24・29) 131,400 法の日無料相談会 212,474 成年後見無料相談会(10/6) 73,922 鹿児島市公共掲示板 10,465 執行部だより 530,106 会報 司法書士かごしま 328,320 ホームページ保守料・SSL対応 463,320 新聞広告作成・掲載料 327,240 連合会作成パンフレット代 9,000 新年挨拶回り 75,540 年賀状 10,230 はがき交換手数料 20 送料 172,549 振込手数料 24,262

平成30年度一般会計収支計算書内訳書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
福利厚生費支出		
慶弔表彰費	1,117,603	退会慰労金・死亡弔慰金等 受章者記念品代
		712,603 405,000
幹旋及び頒布費	1,027,241	頒布用紙印刷代 用紙等送料 振込手数料 徽章代
		879,200 89,001 540 58,500
②加盟団体費支出		
団体総務費支出		
団体総務費	2,911,942	日司連総会・会長会・担当者会議 九日総会・理事会・担当者会議 九州・中国・四国ブロック会長連絡協議会 専門士業団体協議会 傷害保険料
連合会費支出		
負担金補助及び交付金	25,872,000	日司連連合会費
ブロック会費支出		
負担金補助及び交付金	1,085,700	九州ブロック会費3,300×329名
諸団体費支出		
負担金補助及び交付金	70,000	南友会、鹿児島専門士業団体協議会会費
③管理費支出		
会議費支出		
総会費	1,247,156	定時総会(5/19)
理事会費	917,800	理事会7回(4/1・8,6/30,10/6,12/15,3/9・31) 注意勧告小理事会1回(1/29)量定意見小理事会2回(2/19,3/22)
支部長会費	217,800	支部長会1回(9/1)
委員会費等	350,268	綱紀調査委員会2回、紛議調停委員会2回、会計監査2回 苦情処理委員会1回 綱紀調査委員報償費
交際費支出		
交際費	71,095	弔電代、生花代

平成30年度一般会計収支計算書内訳書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
人件費支出		
役員報酬	2,164,000	
職員給料	9,358,081	
職員手当等	4,962,247	賞与・各種手当
福利厚生費	2,263,114	
臨時雇賃金	0	
退職金支出	1,630,290	
事務所費支出		
消耗品費等	826,370	
通信運搬費等	790,312	
使用料及び賃借料	737,576	リース料(PC,コピー,UTM,輪転機,会計ソフト)
保険料	44,710	火災保険(事務局、2F・3F会議室、1F相談室)、プロジェクター
消耗什器備品費	0	
修繕費	89,240	会計ソフト保守料、会費ソフト保守料、パソコン保守料
租税公課	200	収入印紙代
会館費支出		
維持管理費	856,885	司調センター維持管理費
使用料及び賃借料	240,000	司調センター駐車場代・倉庫使用料
修繕費	0	
消耗什器備品費	0	
租税公課	214,850	固定資産税(事務局、2F・3F会議室、1F相談室)
諸支出		
租税公課	71,000	法人市県民税
④特別会計への繰出額		
調停センター特別会計への繰出額	0	

平成30年度一般会計収支計算書内訳書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
Ⅱ 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
①基本財産取崩収入		
基本財産売却収入	0	
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0	
②特定資産取崩収入		
財政調整積立資産取崩収入	0	
営繕積立資産取崩収入	0	
職員退職給付引当資産取崩収入	1,630,290	
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0	
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	
相談会場等購入積立資産取崩収入	0	
③固定資産売却収入		
什器備品売却収入	0	
投資活動収入計		
2. 投資活動支出		
①基本財産取得支出		
土地取得支出	0	
建物取得支出	0	
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821	平成30年度積立分
②特定資産取得支出		
財政調整積立資産取得支出	1,000,000	平成30年度積立分
営繕積立資産取得支出	0	
職員退職給付引当資産取得支出	596,609	平成30年度積立分
会員役員顕彰積立資産取得支出	0	
固定資産減価償却引当資産取得支出	7,600	平成30年度積立分
相談会場等購入積立資産取得支出	1,000,000	平成30年度積立分
③固定資産取得支出		
什器備品購入支出	0	
Ⅲ 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入		
①借入金収入		
短期借入金収入	0	
長期借入金収入	0	
2. 財務活動支出		
①借入金返済支出		
短期借入金返済支出	0	
長期借入金返済支出	0	

一般会計正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	524	1,123	△ 599
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	12,507	17,125	△ 4,618
③ 受取入会金			
受取入会金	550,000	950,000	△ 400,000
④ 受取会費			
受取定額会費	71,658,000	72,522,000	△ 864,000
⑤ 受取補助及び交付金			
受取加盟団体補助及び交付金	3,617,481	4,193,591	△ 576,110
⑥ 受取負担金			
受取支部等負担金	1,491,500	1,491,750	△ 250
受取諸負担金	28,000	20,000	8,000
⑦ 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
⑧ 雑収益			
受取利息	26	38	△ 12
雑収益	2,776,181	3,018,583	△ 242,402
⑨ 特別会計からの繰入額			
調停センター特別会計からの繰入額	0	0	0
経常収益計	80,134,219	82,214,210	△ 2,079,991
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業総務費	527,173	1,147,889	△ 620,716
企画調整費	59,000	44,000	15,000
渉外活動費	468,173	1,103,889	△ 635,716
制度振興改善費	12,593,763	13,178,144	△ 584,381
制度研究費	1,318,448	1,180,532	137,916
制度振興費	3,348,110	4,024,191	△ 676,081
相談事業費	3,478,465	3,501,761	△ 23,296
支部振興費	4,448,740	4,471,660	△ 22,920

一般会計正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
指導及び研修費	3,032,911	3,276,309	△ 243,398
企画研究費	396,800	472,000	△ 75,200
指導及び研修費	2,636,111	2,804,309	△ 168,198
広報費	3,034,848	3,019,917	14,931
企画編集費	385,000	356,972	28,028
広報活動費	2,649,848	2,662,945	△ 13,097
福利厚生費	2,148,795	1,881,013	267,782
慶弔表彰費	1,117,603	694,243	423,360
幹旋及び頒布費	1,031,192	1,186,770	△ 155,578
②加盟団体費			
団体総務費	2,911,942	3,228,940	△ 316,998
団体総務費	2,911,942	3,228,940	△ 316,998
連合会費	25,872,000	26,513,000	△ 641,000
負担金補助及び交付金	25,872,000	26,513,000	△ 641,000
ブロック会費	1,085,700	1,075,800	9,900
負担金補助及び交付金	1,085,700	1,075,800	9,900
諸団体費	70,000	76,440	△ 6,440
負担金補助及び交付金	70,000	76,440	△ 6,440
③管理費			
会議費	2,733,024	2,470,799	262,225
総会費	1,247,156	1,452,029	△ 204,873
理事会費	917,800	714,510	203,290
支部長会費	217,800	217,400	400
委員会費等	350,268	86,860	263,408
交際費	71,095	91,733	△ 20,638
交際費	71,095	91,733	△ 20,638
人件費	18,747,442	18,601,630	145,812
役員報酬	2,164,000	2,164,000	0
職員給料	9,358,081	9,240,000	118,081
職員手当等	4,962,247	4,955,696	6,551
福利厚生費	2,263,114	2,241,934	21,180
臨時雇賃金	0	0	0

一般会計正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
事務所費	2,488,408	2,207,015	281,393
消耗品費等	826,370	865,223	△ 38,853
通信運搬費等	790,312	757,572	32,740
使用料及び賃借料	737,576	457,812	279,764
保険料	44,710	44,710	0
消耗什器備品費	0	0	0
修繕費	89,240	80,168	9,072
租税公課	200	1,530	△ 1,330
会館費	1,311,735	1,459,288	△ 147,553
維持管理費	856,885	853,378	3,507
使用料及び賃借料	240,000	240,000	0
修繕費	0	149,310	△ 149,310
消耗什器備品費	0	0	0
租税公課	214,850	216,600	△ 1,750
諸費	71,000	71,000	0
租税公課	71,000	71,000	0
④減価償却費			
減価償却費	756,421	788,666	△ 32,245
⑤貸倒損失			
貸倒損失	0	0	0
⑥退職給付費用			
退職給付費用	1,630,290	0	1,630,290
⑦特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	79,086,547	79,087,583	△ 1,036
当期経常増減額	1,047,672	3,126,627	△ 2,078,955
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①基本財産評価益			
土地評価益	0	0	0
建物評価益	0	0	0
②固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
③引当金取崩額			
職員退職給付引当金取崩額	1,630,290	0	1,630,290
経常外収益合計	1,630,290	0	1,630,290

一般会計正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
(2)経常外費用			
①基本財産評価損			
土地評価損	0	0	0
建物評価損	0	0	0
②固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
③固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
④災害損失			
災害損失	0	0	0
⑤引当金繰入額			
職員退職給付引当金繰入額	596,609	1,086,784	△ 490,175
経常外費用合計	596,609	1,086,784	△ 490,175
当期経常外増減額	1,033,681	△ 1,086,784	2,120,465
当期一般正味財産増減額	2,081,353	2,039,843	41,510
一般正味財産期首残高	80,802,034	78,762,191	2,039,843
一般正味財産期末残高	82,883,387	80,802,034	2,081,353
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金等			
受取補助金等	0	0	0
②受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	82,883,387	80,802,034	2,081,353

一般会計貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円、△:マイナス)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,488,890	12,483,480	5,410
棚卸資産	832,861	836,812	△ 3,951
売掛未収金	0	0	0
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
流動資産合計	13,321,751	13,320,292	1,459
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	4,780,000	4,780,000	0
建物	6,797,131	7,545,952	△ 748,821
投資有価証券	3,860,000	3,860,000	0
基本財産減価償却引当資産	5,990,568	5,241,747	748,821
基本財産合計	21,427,699	21,427,699	0
(2) 特定資産			
財政調整積立資産	29,000,000	28,000,000	1,000,000
営繕積立資産	8,000,000	8,000,000	0
職員退職給付引当資産	5,307,413	6,341,094	△ 1,033,681
会員役員顕彰積立資産	1,000,000	1,000,000	0
固定資産減価償却引当資産	2,696,374	2,688,774	7,600
相談会場等購入積立資産	8,000,000	7,000,000	1,000,000
特定資産合計	54,003,787	53,029,868	973,919
(3) その他固定資産			
償却資産	8	7,608	△ 7,600
その他固定資産合計	8	7,608	△ 7,600
固定資産合計	75,431,494	74,465,175	966,319
資産合計	88,753,245	87,785,467	967,778
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	291,497	338,879	△ 47,382
未払金	270,948	303,460	△ 32,512
仮受金	0	0	0
流動負債合計	562,445	642,339	△ 79,894
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	5,307,413	6,341,094	△ 1,033,681
固定負債合計	5,307,413	6,341,094	△ 1,033,681
負債合計	5,869,858	6,983,433	△ 1,113,575

一般会計貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	0	0	0
寄附金	0	0	0
受贈土地	0	0	0
受贈建物	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	82,883,387	80,802,034	2,081,353
(うち基本財産への充当額)	(21,427,699)	(21,427,699)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(48,696,374)	(46,688,774)	(2,007,600)
負債及び正味財産合計	88,753,245	87,785,467	967,778

一般会計財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

備品：定額法による減価償却を実施した。

建物：定額法による減価償却を実施した。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

個別法に基づく原価法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

職員退職給付引当金：事務局職員退職金規則に基づき、期末退職給付要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	4,780,000	—	—	4,780,000
建物	7,545,952	—	748,821	6,797,131
投資有価証券	3,860,000	—	—	3,860,000
基本財産減価償却引当資産	5,241,747	748,821	—	5,990,568
小 計	21,427,699	748,821	748,821	21,427,699
特定資産				
財政調整積立資産	28,000,000	1,000,000	—	29,000,000
営繕積立資産	8,000,000	—	—	8,000,000
職員退職給付引当資産	6,341,094	—	1,033,681	5,307,413
会員役員顕彰積立資産	1,000,000	—	—	1,000,000
固定資産減価償却引当資産	2,688,774	7,600	—	2,696,374
相談会場等購入積立資産	7,000,000	1,000,000	—	8,000,000
小 計	53,029,868	2,007,600	1,033,681	54,003,787
合 計	74,457,567	2,756,421	1,782,502	75,431,486

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	4,780,000	(－)	(4,780,000)	(－)
建物	6,797,131	(－)	(6,797,131)	(－)
投資有価証券	3,860,000	(－)	(3,860,000)	(－)
基本財産減価償却引当資産	5,990,568	(－)	(5,990,568)	(－)
小 計	21,427,699	(－)	(21,427,699)	(－)
特定資産				
財政調整積立資産	29,000,000	(－)	(29,000,000)	(－)
営繕積立資産	8,000,000	(－)	(8,000,000)	(－)
職員退職給付引当資産	5,307,413	(－)	(－)	(5,307,413)
会員役員顕彰積立資産	1,000,000	(－)	(1,000,000)	(－)
固定資産減価償却引当資産	2,696,374	(－)	(2,696,374)	(－)
相談会場等購入積立資産	7,000,000	(－)	(7,000,000)	(－)
小 計	54,003,787	(－)	(46,688,774)	(5,307,413)
合 計	75,431,486	(－)	(70,124,073)	(5,307,413)

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,787,699	5,990,568	6,797,131
耐火金庫	210,000	209,999	1
3F 会議室エアコン	501,000	500,999	1
2F 会議室エアコン	208,950	208,949	1
事務局エアコン	498,750	498,749	1
南大隅エアコン	522,900	522,899	1
南大隅看板	210,000	209,999	1
南大隅パーティション	304,752	304,751	1
事務局電話機主装置	240,030	240,029	1
	15,484,081	8,686,942	6,797,139

償却資産目録

平成31年3月31日現在

取得年月日	品名	数量	単価(円)	取得価格(円)	当期減価償却額	減価償却累計額	当期末残高
S49. 9.28	耐火金庫	1	210,000	210,000	0	209,999	1
H9. 7. 7	3F会議室エアコン	1	501,000	501,000	0	500,999	1
H10. 8.10	2F会議室エアコン	1	208,950	208,950	0	208,949	1
H16. 7.10	事務局エアコン	1	498,750	498,750	0	498,749	1
H23.2.3	南大隅エアコン	1	522,900	522,900	0	522,899	1
H23.2.28	南大隅看板	1	210,000	210,000	0	209,999	1
H23.2.28	南大隅パーティション	1	304,752	304,752	0	304,751	1
H24.6.29	事務局電話機主装置	1	240,030	240,030	7,600	240,029	1
		8		2,696,382	7,600	2,696,374	8

用 紙 棚 卸 数

(平成31年3月31日現在)

(単位:冊)

用 紙 名	卸 数	用 紙 名	卸 数
権 利 証	57	領収請求書 B5	195
赤 枠 用 紙	125	印 紙 台 紙 A4	58
商業コンピュータ庁	11		
事 件 簿	31		
戸 籍 請 求 書(1号)	523		
戸 籍 請 求 書(2号)	115	合 計	1,115

平成30年度調停センター特別会計収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①特定資産運用収入					
特定資産利息収入	0	0	0		
②利用料					
申立手数料	64,800	0	△ 64,800	0.0%	
期日手数料	0	0	0		
成立手数料	0	0	0		
③助成金収入					
日司連助成金収入	0	0	0		
④寄附金収入					
寄附金収入	1,000	0	△ 1,000	0.0%	
⑤雑収入					
受取利息	100	6	△ 94	6.0%	
雑収入	0	0	0		
⑥一般会計からの繰入金収入					
一般会計からの繰入金収入	0	0	0		
事業活動収入計	65,900	6	△ 65,894	0.0%	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
施設費支出	0	0	0		
賃料	0	0	0		
光熱費	0	0	0		
人件費支出	129,600	0	129,600	0.0%	
調停人報酬	129,600	0	129,600	0.0%	
弁護士助言報酬	0	0	0		
交通費支出	0	0	0		
交通費	0	0	0		
広報費支出	200,000	0	200,000	0.0%	
広告費	100,000	0	100,000	0.0%	
広報活動費	100,000	0	100,000	0.0%	
研修費支出	250,000	0	250,000	0.0%	
企画費	50,000	0	50,000	0.0%	
運営費	200,000	0	200,000	0.0%	

平成30年度調停センター特別会計収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
②管理費支出					
施設費支出	0	0	0		
賃料	0	0	0		
光熱費	0	0	0		
人件費支出	60,000	0	60,000	0.0%	
事務局費	60,000	0	60,000	0.0%	
管理人費	0	0	0		
設立費用支出	0	0	0		
設立費用	0	0	0		
雑支出	50,000	0	50,000		
雑費	50,000	0	50,000	0.0%	
③一般会計への繰出額					
一般会計への繰出額	0	0	0		
事業活動支出計	689,600	0	689,600	0.0%	
事業活動収支差額	△ 623,700	6	623,706		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①特定資産取崩収入					
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0		
②固定資産売却収入					
什器備品売却収入	0	0	0		
投資活動収入計	0	0	0		
2. 投資活動支出					
①特定資産取得支出					
固定資産減価償却引当資産取得支出	0	0	0		
②固定資産取得支出					
什器備品購入支出	0	0	0		
投資活動支出計	0	0	0		
投資活動収支差額	0	0	0		
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
①借入金収入					
短期借入金収入	0	0	0		
長期借入金収入	0	0	0		
財務活動収入計	0	0	0		

平成30年度調停センター特別会計収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
2. 財務活動支出					
①借入金返済支出					
短期借入金返済支出	0	0	0		
長期借入金返済支出	0	0	0		
財務活動支出計	0	0	0		
財務活動収支差額	0	0	0		
IV 予備費支出	51,119	-	51,119	-	
当期収支差額	△ 674,819	6	674,825		
前期繰越収支差額	674,819	674,819	0		
次期繰越収支差額	0	674,825	674,825		

調停センター特別会計正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
② 利用料			
申立手数料	0	0	0
期日手数料	0	0	0
成立手数料	0	0	0
③ 受取助成金収入			
日司連助成金収入	0	0	0
④ 受取寄附金収入			
寄附金収入	0	0	0
⑤ 雑収益			
受取利息	6	6	0
雑収益	0	4,410	△ 4,410
⑥ 一般会計からの繰入金収入			
一般会計からの繰入金収入	0	0	0
経常収益計	6	4,416	△ 4,410
(2) 経常費用			
① 事業費			
施設費	0	0	0
賃料	0	0	0
光熱費	0	0	0
人件費	0	0	0
調停人報酬	0	0	0
弁護士助言報酬	0	0	0
交通費	0	0	0
交通費	0	0	0
広報費	0	0	0
広告費	0	0	0
広報活動費	0	0	0

調停センター特別会計正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
研修費	0	0	0
企画費	0	0	0
運営費	0	0	0
②管理費			
施設費	0	0	0
賃料	0	0	0
光熱費	0	0	0
人件費	0	10,000	△ 10,000
事務局費	0	10,000	△ 10,000
管理人費	0	0	0
設立費用	0	0	0
設立費用	0	0	0
雑費	0	12,636	△ 12,636
雑費	0	12,636	△ 12,636
③減価償却費			
減価償却費	0	0	0
④一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	0	22,636	△ 22,636
当期経常増減計	6	△ 18,220	18,226
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
② 災害損失			
災害損失	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6	△ 18,220	18,226
一般正味財産期首残高	674,819	693,039	△ 18,220
一般正味財産期末残高	674,825	674,819	6

調停センター特別会計正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅲ指定正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等			
受取補助金等	0	0	0
② 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増加額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	674,825	674,819	6

調停センター特別会計貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円、△:マイナス)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	674,825	674,819	6
流動資産合計	674,825	674,819	6
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
償却資産	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	674,825	674,819	6
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	0	0	0
寄附金	0	0	0
受贈土地	0	0	0
受贈建物	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	674,825	674,819	6
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
負債及び正味財産合計	674,825	674,819	6

平成30年度収支計算書 総括表

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産利息収入	524		524
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	12,507	0	12,507
入会金収入			
入会金収入	550,000		550,000
会費収入			
定額会費収入	71,658,000		71,658,000
利用料			
申立手数料		0	0
期日手数料		0	0
成立手数料		0	0
補助及び交付金収入			
加盟団体補助及び交付金収入	3,617,481		3,617,481
助成金収入			
日司連助成金収入		0	
負担金収入			
支部等負担金収入	1,491,500		1,491,500
諸負担金収入	28,000		28,000
寄附金収入			
寄附金収入	0	0	0
雑収入			
受取利息収入	26	6	32
雑収入	2,776,181	0	2,776,181
特別会計からの繰入金収入			
調停センター特別会計からの繰入金収入	0		0
一般会計からの繰入金収入			
一般会計からの繰入金収入		0	
事業活動収入計	80,134,219	6	80,134,225

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
2. 事業活動支出			
事業費支出			
事業総務費支出	527,173		527,173
制度振興改善費支出	12,593,763		12,593,763
指導及び研修費支出	3,032,911	0	3,032,911
広報費支出	3,034,848	0	3,034,848
福利厚生費支出	2,144,844		2,144,844
施設費支出		0	0
人件費支出		0	0
交通費支出		0	0
加盟団体費支出			
団体総務費支出	2,911,942		2,911,942
連合会費支出	25,872,000		25,872,000
ブロック会費支出	1,085,700		1,085,700
諸団体費支出	70,000		70,000
管理費支出			
会議費支出	2,733,024		2,733,024
交際費支出	71,095		71,095
人件費支出	20,377,732	0	20,377,732
事務所費支出	2,488,408		2,488,408
会館費支出	1,311,735		1,311,735
諸支出	71,000		71,000
施設費支出		0	0
設立費用支出		0	0
雑支出		0	0
特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0		0
一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額		0	0
事業活動支出計	78,326,175	0	78,326,175
事業活動収支差額(A)	1,808,044	6	1,808,050

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入			
基本財産売却収入	0		0
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0		0
特定資産取崩収入			
財政調整積立資産取崩収入	0		0
営繕積立資産取崩収入	0		0
職員退職給付引当資産取崩収入	1,630,290		1,630,290
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0		0
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
相談会場等購入積立資産取崩収入	0		0
固定資産売却収入			
什器備品売却収入	0	0	0
投資活動収入計	1,630,290	0	1,630,290
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出			
土地取得支出	0		0
建物取得支出	0		0
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821		748,821
特定資産取得支出			
財政調整積立資産取得支出	1,000,000		1,000,000
営繕積立資産取得支出	0		0
職員退職給付引当資産取得支出	596,609		596,609
会員役員顕彰積立資産取得支出	0		0
固定資産減価償却引当資産取得支出	7,600	0	7,600
相談会場等購入積立資産取得支出	1,000,000		1,000,000
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	3,353,030	0	3,353,030
投資活動収支差額(B)	△ 1,722,740	0	△ 1,722,740

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
Ⅲ財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	0	0	0
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額(C)	0	0	0
Ⅳ予備費支出(D)	0	0	0
当期収支差額(E)=(A+B+C-D)	85,304	6	85,310
前期繰越収支差額(F)	11,841,141	674,819	12,515,960
次期繰越収支差額(E+F)	11,926,445	674,825	12,601,270

正味財産増減計算書 総括表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	524		524
特定資産運用益			
特定資産受取利息	12,507	0	12,507
受取入会金			
受取入会金	550,000		550,000
受取会費			
受取定額会費	71,658,000		71,658,000
利用料			
申立手数料		0	0
期日手数料		0	0
成立手数料		0	0
受取補助及び交付金			
受取加盟団体補助及び交付金	3,617,481		3,617,481
受取助成金収入			
日司連助成金収入		0	0
受取負担金			
受取支部等負担金	1,491,500		1,491,500
受取諸負担金	28,000		28,000
受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
雑収益			
受取利息	26	6	32
雑収益	2,776,181	0	2,776,181
特別会計からの繰入額			
調停センター特別会計からの繰入額	0		0
一般会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額		0	0
経常収益計	80,134,219	6	80,134,225

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
(2)経常費用			
事業費			
事業総務費	527,173		527,173
制度振興改善費	12,593,763		12,593,763
指導及び研修費	3,032,911	0	3,032,911
広報費	3,034,848	0	3,034,848
福利厚生費	2,148,795		2,148,795
施設費		0	0
人件費		0	0
交通費		0	0
加盟団体費			
団体総務費	2,911,942		2,911,942
連合会費	25,872,000		25,872,000
ブロック会費	1,085,700		1,085,700
諸団体費	70,000		70,000
管理費			
会議費	2,733,024		2,733,024
交際費	71,095		71,095
人件費	18,747,442	0	18,747,442
事務所費	2,488,408		2,488,408
会館費	1,311,735		1,311,735
諸費	71,000		71,000
施設費		0	0
設立費用		0	0
雑支出		0	0
減価償却費			
減価償却費	756,421	0	756,421
貸倒損失			
貸倒損失	0		0
退職給付費用			
退職給付費用	1,630,290		1,630,290
特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0		0
一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額		0	0
経常費用計	79,086,547	0	79,086,547
当期経常増減額	1,047,672	6	1,047,678

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産評価益			
土地評価益	0		0
建物評価益	0		0
固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
引当金取崩額			
職員退職給付引当金取崩額	1,630,290		1,630,290
経常外収益合計	1,630,290	0	1,630,290
(2) 経常外費用			
基本財産評価損			
土地評価損	0		0
建物評価損	0		0
固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
固定資産除却損			
什器備品除却損	0		0
災害損失			
災害損失	0	0	0
引当金繰入額			
職員退職給付引当金繰入額	596,609		596,609
経常外費用合計	596,609	0	596,609
当期経常外増減額	1,033,681	0	1,033,681
当期一般正味財産増減額	2,081,353	6	2,081,359
一般正味財産期首残高	80,802,034	674,819	81,476,853
一般正味財産期末残高	82,883,387	674,825	83,558,212
II 指定正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
受取補助金等			
受取補助金等	0	0	0
受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	82,883,387	674,825	83,558,212

貸借対照表総括表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	調停センター特別会計	合計
資産の部			
I 流動資産			
1 現金・預金	12,488,890	674,825	13,163,715
2 棚卸資産	832,861		832,861
3 売掛未収金	0		0
4 仮払金	0		0
5 立替金	0		0
流動資産合計	13,321,751	674,825	13,996,576
II 固定資産			
1 基本財産			
(1) 土地	4,780,000		4,780,000
(2) 建物	6,797,131		6,797,131
(3) 投資有価証券	3,860,000		
(4) 基本財産減価償却引当資産	5,990,568		5,990,568
基本財産合計	21,427,699	0	21,427,699
2 特定資産			
(1) 財政調整積立資産	29,000,000		29,000,000
(2) 営繕積立資産	8,000,000		8,000,000
(3) 職員退職給付引当資産	5,307,413		5,307,413
(4) 会員役員顕彰積立資産	1,000,000		1,000,000
(5) 固定資産減価償却引当資産	2,696,374	0	2,696,374
(6) 相談会場等購入積立資産	8,000,000		8,000,000
特定資産合計	54,003,787	0	54,003,787
3 その他固定資産			
(1) 償却資産	8		8
その他固定資産合計	8	0	8
固定資産合計	75,431,494	0	75,431,494
資産合計	88,753,245	674,825	89,428,070
負債の部			
I 流動負債			
1 預り金	291,497	0	291,497
2 未払金	270,948		270,948
3 仮受金	0		0
流動負債合計	562,445	0	562,445
II 固定負債			
1 職員退職給付引当金	5,307,413		
固定負債合計	5,307,413	0	5,307,413
負債合計	5,869,858	0	5,869,858
正味財産の部			
I 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(21,427,699)	(0)	(21,427,699)
(うち特定資産への充当額)	(48,696,374)	(0)	(48,696,374)
負債及び正味財産合計	88,753,245	674,825	89,428,070

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金 手許有高	141,132
普通預金 鹿児島銀行本店	2,903,241
普通預金 鹿児島銀行県庁支店①	7,690,963
普通預金 鹿児島銀行県庁支店②	0
普通預金 鹿児島銀行県庁支店③	667,123
普通預金 鹿児島信用金庫郡元支店	0
郵便口座 ゆうちょ銀行	1,761,256
棚卸資産	
用紙在庫	813,361
徽章在庫	19,500
売掛未収金	0
仮払金	0
立替金	0
流動資産合計	13,996,576
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
土地	4,780,000
建物	6,797,131
投資有価証券	3,860,000
基本財産減価償却引当資産	
定期預金 鹿児島銀行県庁支店①	5,990,568
基本財産合計	21,427,699
(2) 特定資産	
財政調整積立資産	
定期預金 鹿児島銀行県庁支店②	1,000,000
定期預金 鹿児島信用金庫郡元支店	10,000,000
定期預金 南日本銀行県庁支店	10,000,000
定期預金 鹿児島興業信用組合	8,000,000
営繕積立資産	
定期預金 鹿児島みらい農協鴨池新町支店①	7,000,000
定期預金 鹿児島みらい農協鴨池新町支店②	1,000,000
職員退職給付引当資産	
定期預金 鹿児島相互信用金庫新栄支店①	5,307,413
会員役員顕彰積立資産	
定期預金 鹿児島相互信用金庫新栄支店②	1,000,000
固定資産減価償却引当資産	
定期預金 鹿児島銀行県庁支店③	2,696,374
相談会場等購入積立資産	
定期預金 宮崎銀行鹿児島南支店	8,000,000
特定資産合計	54,003,787

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
(3)その他固定資産			
償却資産	8		
その他固定資産合計	8		
固定資産合計		75,431,494	
資産合計			89,428,070
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	291,497		
幹旋図書	0		
登録手数料	6,000		
健康保険料	0		
厚生年金保険料	0		
雇用保険料	28,661		
所得税	82,774		
住民税	163,600		
義捐金(会員)	0		
義捐金(一般)	0		
九B	0		
その他	10,462		
未払金	270,948		
仮受金	0		
流動負債合計		562,445	
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	5,307,413		
固定負債合計		5,307,413	
負債合計			5,869,858
正味財産			83,558,212

上記財産目録のうち、特別会計は 現金7,702円 と 普通預金鹿児島銀行県庁支店③である。

平成31年4月15日

鹿児島県司法書士会
会長 上前田 和英 殿

鹿児島県司法書士会
監事 藏園 真一
監事 宮脇 伸舟



平成30年度監査報告書

鹿児島県司法書士会（以下「県会」という。）会則27条第4項の規定に基づき、県会の平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の資産及び会計の状況について監査を行ったので、県会会則第71条第2項の規定に基づき、その結果について意見を付し、次のとおり報告する。

I 監査の対象

1. 一般会計 平成30年度一般会計収支計算書・貸借対照表等
2. 特別会計 平成30年度調停センター特別会計収支計算書・貸借対照表等

II 監査の概要

1. 私ども監事は、県会事務局において、上前田会長、宮内経理部長の立会いのもとに、各監事が独立の立場で、全ての会計について調査し、それぞれ関係の諸帳簿、財務諸表、証憑書類等を精査し、監事相互に意見を交換して監査を実施した。
2. 本年度実施した監査は次のとおりである。
 - (1) 平成30年10月16日 中間監査
 - (2) 平成31年 4月10日 決算監査

III 監査の結果

1. 一般会計及び特別会計の会計処理の原則と手続きは、県会規則及び公益法人会計基準に基づき毎年継続して適用され、決算書諸表の表示方法においても一般に公正妥当な会計処理がなされていることを認める。
2. 平成30年9月度及び平成31年3月度の2か月分につき、現金、各会計諸帳簿、伝票、関係証憑書類、預貯金証書及び預貯金残高証明書を対比して、各会計の収入支出及び財産の状況について精査したところ、いずれも正確であり、一般会計及び特別会計の決算額は適正に処理されていることを認める。
3. 決算処理は、予算超過はなく、予算執行においても会則等に違反する事実もなく決算諸表に県会の平成31年3月31日現在の財務状況が適正に表示されていることを認める。



IV 監査の意見

1. 収入においては、ほぼ予算どおりであった。

2. 支出における予算執行率については、事業総務費支出のうち渉外活動費における執行率(44.6%)が低かったが、平成30年度は災害対策費の支出(執行率9.8%)が少なかったためであり問題はないものである。慶弔表彰費について予備費から流用(37,603円)があったが、これは死亡による退会者が多かったため例年通りの予算計上していたものを超過したものであり、特に問題のない流用である。職員手当等及び福利厚生費から職員給料への流用については、理事会での予算承認後に事務局新規採用職員の基本給を決定したことによるもので、最低賃金の上昇にあわせて基本給を増額したことで予算を超過したものであり、この分についても特段問題のないものである。

その他の事業については予算の約70%から約80%の執行率であり、問題なく事業執行されていることが確認できた。